

景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和 7 年 8 月調査結果

令和 7 年 9 月 8 日



内 閣 府 政 策 統 括 官
(経 済 財 政 分 析 担 当)

今月の動き (2025 年 8 月)

8 月の現状判断 D I (季節調整値) は、前月差 1.5 ポイント上昇の 46.7 となった。

家計動向関連 D I は、住宅関連が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連 D I は、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連 D I については、低下した。

8 月の先行き判断 D I (季節調整値) は、前月差 0.2 ポイント上昇の 47.5 となった。

雇用関連 D I が低下したものの、家計動向関連 D I 及び企業動向関連 D I が上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断 D I は前月差 0.8 ポイント上昇の 46.3 となり、先行き判断 D I は前月差 0.3 ポイント低下の 46.7 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断 D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断 D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断 D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断 D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅳ. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

（参考） 景気の現状に対する判断（水準）

4．調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5．調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6．有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	105 人	80.8%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	177 人	93.7%	近畿	290 人	256 人	88.3%
北関東	129 人	106 人	82.2%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	311 人	94.2%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	162 人	153 人	94.4%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	84 人	91.3%	沖縄	50 人	48 人	96.0%
東海	250 人	213 人	85.2%	全国	2,050 人	1,822 人	88.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2 ～ 9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI（季節調整値）
2. 景気の先行き判断DI（季節調整値）
（参考）景気の現状判断DI・先行き判断DI（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI（季節調整値）
2. 景気の先行き判断DI（季節調整値）
（参考）景気の現状判断DI・先行き判断DI（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断DI

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）」は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

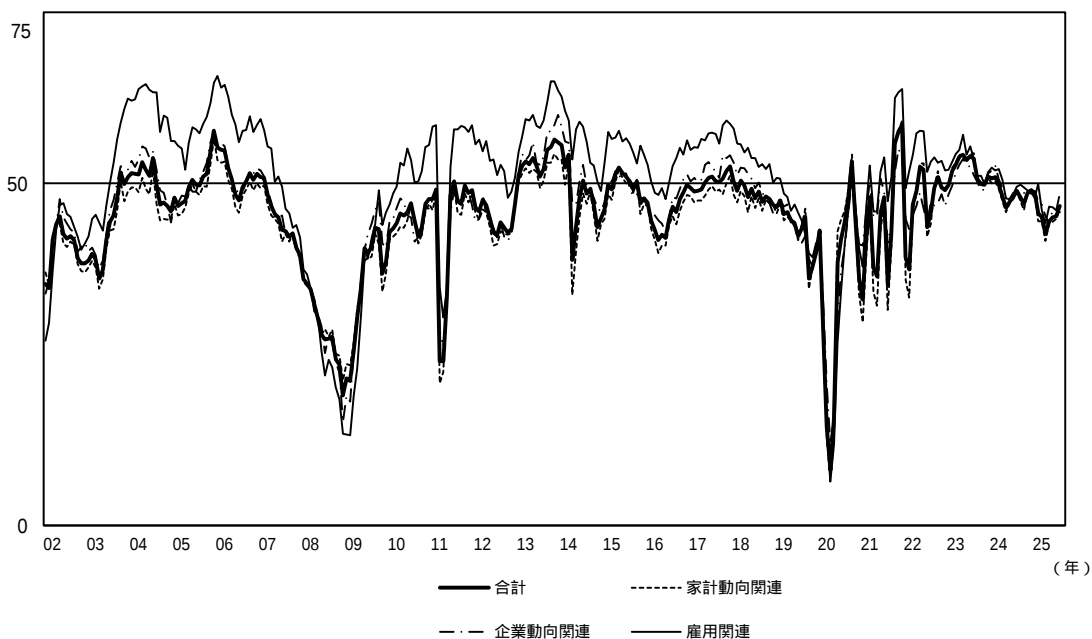
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、46.7となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	(1.5)
家計動向関連		44.4	41.6	44.1	44.4	44.8	46.3	(1.5)
小売関連		43.4	39.9	42.8	44.3	43.9	45.4	(1.5)
飲食関連		41.6	42.1	39.8	42.5	42.8	45.6	(2.8)
サービス関連		47.0	45.3	47.6	45.6	46.9	48.6	(1.7)
住宅関連		43.5	39.7	46.0	42.0	44.9	43.7	(-1.2)
企業動向関連		46.9	45.2	44.2	46.1	46.0	48.5	(2.5)
製造業		47.8	46.2	43.2	44.3	46.2	48.2	(2.0)
非製造業		45.9	43.9	44.8	47.2	45.7	48.4	(2.7)
雇用関連		46.0	44.1	46.6	46.5	46.1	45.8	(-0.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2．景気の先行き判断D I（季節調整値）

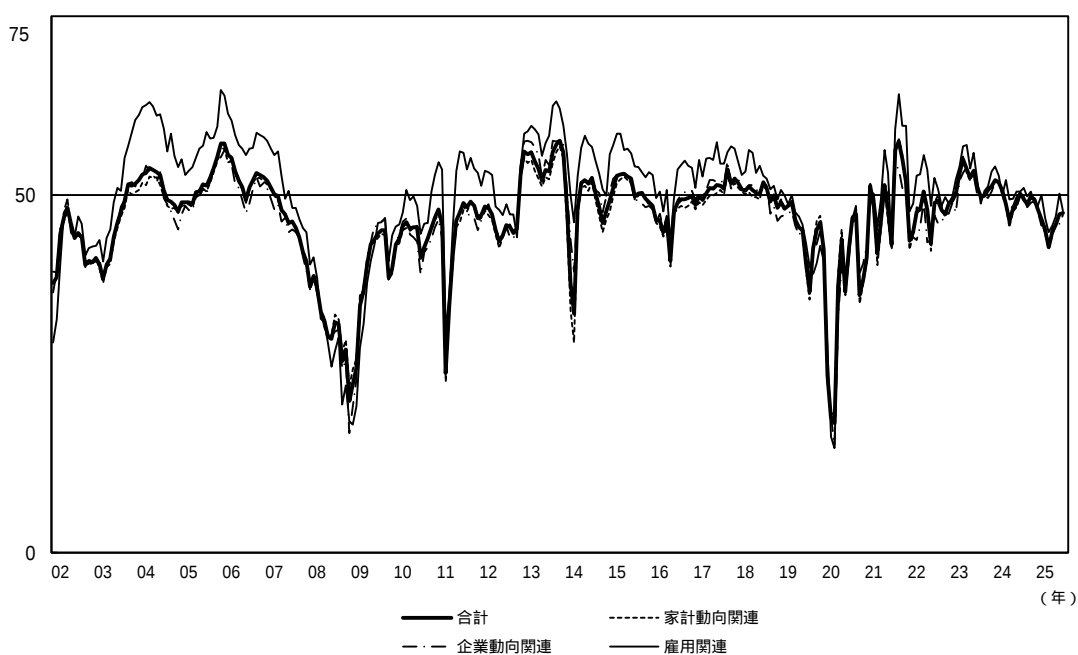
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.5 となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	(0.2)
家計動向関連		44.6	42.5	44.4	45.8	47.3	47.6	(0.3)
小売関連		43.9	42.6	44.1	45.4	45.5	46.4	(0.9)
飲食関連		42.8	42.5	44.3	47.3	50.0	49.2	(-0.8)
サービス関連		46.5	42.6	45.4	46.9	50.3	50.0	(-0.3)
住宅関連		43.6	40.4	42.0	42.7	47.0	45.5	(-1.5)
企業動向関連		46.3	42.2	45.6	45.5	46.0	47.2	(1.2)
製造業		47.4	40.3	44.9	45.2	45.4	46.8	(1.4)
非製造業		44.9	43.2	45.9	45.7	46.1	47.3	(1.2)
雇用関連		46.8	44.8	45.7	47.0	50.2	47.8	(-2.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2025
月 3 4 5 6 7 8

	3	4	5	6	7	8
合計	47.8	44.6	44.8	45.1	45.5	46.3
家計動向関連	47.7	44.0	44.8	44.4	45.1	46.0
小売関連	46.2	42.3	43.6	44.7	44.8	45.1
飲食関連	47.6	45.2	41.3	41.6	42.6	43.9
サービス関連	50.9	47.5	47.8	44.7	46.2	48.9
住宅関連	46.3	41.3	45.6	43.7	45.0	42.6
企業動向関連	47.8	46.0	44.4	46.6	47.1	47.8
製造業	48.0	45.5	42.6	44.7	46.9	47.4
非製造業	47.3	46.1	45.7	47.9	47.1	47.9
雇用関連	49.0	45.4	46.3	46.3	45.3	45.3

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2025	6	1.7%	15.2%	50.6%	26.8%	5.8%	45.1
	7	1.7%	15.9%	51.2%	25.2%	6.0%	45.5
	8	1.8%	16.2%	53.2%	22.8%	5.9%	46.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2025
月 3 4 5 6 7 8

	3	4	5	6	7	8
合計	46.6	43.4	46.1	46.9	47.0	46.7
家計動向関連	46.6	43.4	46.0	47.1	46.9	46.3
小売関連	45.8	43.2	45.8	46.5	44.8	45.1
飲食関連	46.6	43.2	44.8	48.3	49.4	45.6
サービス関連	48.8	44.6	47.4	48.6	51.0	49.0
住宅関連	43.7	39.9	42.9	43.3	45.0	45.8
企業動向関連	46.3	42.2	45.9	46.4	46.7	47.5
製造業	46.2	39.0	44.9	45.9	47.1	48.3
非製造業	45.8	44.3	46.5	46.9	46.2	46.6
雇用関連	47.6	45.7	46.9	46.9	48.7	47.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	6	1.9%	15.7%	56.2%	20.6%	5.6%	46.9
	7	2.3%	15.9%	55.1%	21.0%	5.7%	47.0
	8	1.5%	15.9%	55.4%	21.9%	5.2%	46.7

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海(3.5ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(1.6ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	(1.5)
北海道		41.5	39.0	41.5	42.6	43.7	43.9	(0.2)
東北		44.7	41.4	43.3	43.7	48.0	47.6	(-0.4)
関東		47.1	42.1	44.7	44.5	45.9	47.7	(1.8)
北関東		44.0	37.4	41.6	43.3	45.5	45.2	(-0.3)
南関東		48.3	43.8	45.8	44.9	46.0	48.5	(2.5)
東京都		50.9	45.5	47.7	48.5	48.1	51.3	(3.2)
甲信越		44.9	43.0	40.7	41.4	45.0	44.6	(-0.4)
東海		44.7	42.6	44.4	43.8	44.8	48.3	(3.5)
北陸		49.5	39.8	45.5	46.8	46.8	46.4	(-0.4)
近畿		44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	(2.0)
中国		40.2	43.4	44.4	46.2	45.5	45.8	(0.3)
四国		45.4	42.3	43.4	42.3	45.6	48.5	(2.9)
九州		44.5	43.5	45.4	46.9	44.6	47.2	(2.6)
沖縄		47.2	51.5	58.3	56.3	56.1	54.5	(-1.6)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、4地域で上昇、7地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは東海(2.6ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(3.3ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2025						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	(0.2)
北海道		42.0	40.5	45.8	42.3	46.3	44.3	(-2.0)
東北		44.1	41.3	44.2	43.8	50.2	47.7	(-2.5)
関東		45.7	42.3	45.1	45.6	47.1	46.3	(-0.8)
北関東		44.4	38.3	43.3	42.4	46.3	43.1	(-3.2)
南関東		46.2	43.7	45.8	46.8	47.4	47.4	(0.0)
東京都		47.9	48.0	46.9	49.4	50.2	50.5	(0.3)
甲信越		43.0	43.8	43.8	47.8	46.3	44.9	(-1.4)
東海		42.7	39.4	41.3	43.8	46.0	48.6	(2.6)
北陸		46.4	43.0	45.4	46.9	47.7	48.1	(0.4)
近畿		48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	(1.9)
中国		42.3	40.0	43.9	46.4	47.9	46.2	(-1.7)
四国		46.0	43.5	47.9	47.3	49.1	49.5	(0.4)
九州		46.7	43.6	46.2	48.9	49.1	48.7	(-0.4)
沖縄		51.6	57.6	55.8	61.6	62.7	59.4	(-3.3)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025 3	4	5	6	7	8
全国		47.8	44.6	44.8	45.1	45.5	46.3
北海道		44.4	41.2	41.8	44.0	45.3	44.8
東北		46.5	43.0	42.7	45.8	48.6	48.7
関東		49.5	44.5	46.0	45.4	46.2	46.8
北関東		45.8	40.1	42.8	43.9	46.2	44.1
南関東		50.8	46.1	47.1	45.9	46.1	47.7
東京都		53.3	47.7	49.2	48.8	48.7	50.5
甲信越		46.4	45.0	42.6	42.4	44.8	45.5
東海		46.5	43.7	44.3	43.8	44.4	47.1
北陸		50.0	42.8	46.0	46.5	46.3	46.6
近畿		47.9	47.4	45.6	45.6	44.1	44.7
中国		45.4	44.3	44.2	45.0	44.8	45.9
四国		49.7	45.0	43.2	43.3	44.6	46.9
九州		48.7	44.3	44.4	44.6	43.1	43.9
沖縄		52.9	52.6	57.1	53.6	54.8	52.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025 3	4	5	6	7	8
全国		46.6	43.4	46.1	46.9	47.0	46.7
北海道		45.8	43.3	46.3	43.8	46.9	42.9
東北		45.5	42.7	45.8	46.1	48.6	46.9
関東		47.0	43.4	46.5	46.7	47.0	46.3
北関東		47.3	40.1	44.6	44.6	45.5	42.7
南関東		46.9	44.6	47.2	47.5	47.5	47.6
東京都		49.2	47.9	48.9	50.2	50.3	49.7
甲信越		46.1	42.4	46.1	48.5	44.8	42.6
東海		43.6	41.1	44.1	44.7	44.7	46.4
北陸		49.4	43.6	47.2	48.3	46.9	47.8
近畿		48.9	45.3	45.0	45.6	44.8	45.9
中国		44.8	40.3	44.6	46.8	47.3	45.9
四国		47.0	45.0	47.4	49.2	48.6	47.8
九州		46.9	43.2	46.7	48.4	47.7	48.9
沖縄		50.7	57.7	56.5	62.5	62.8	59.9

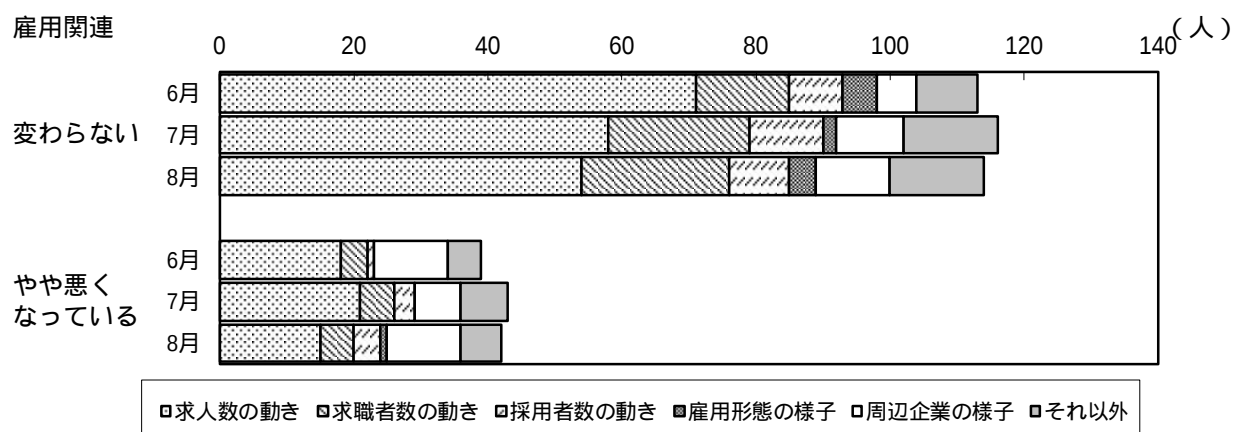
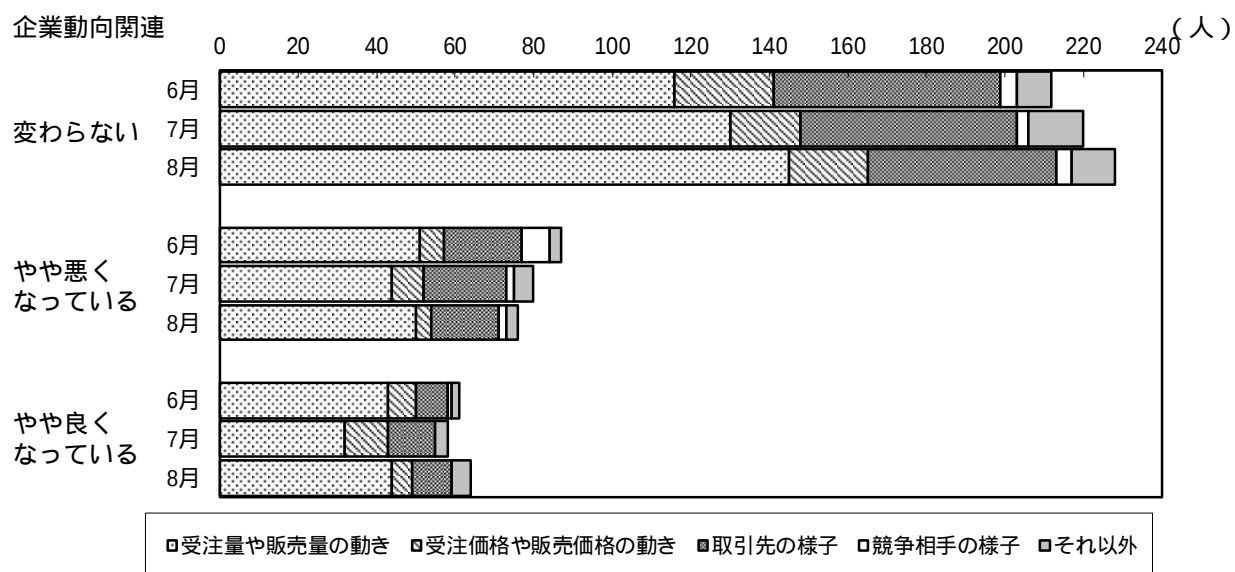
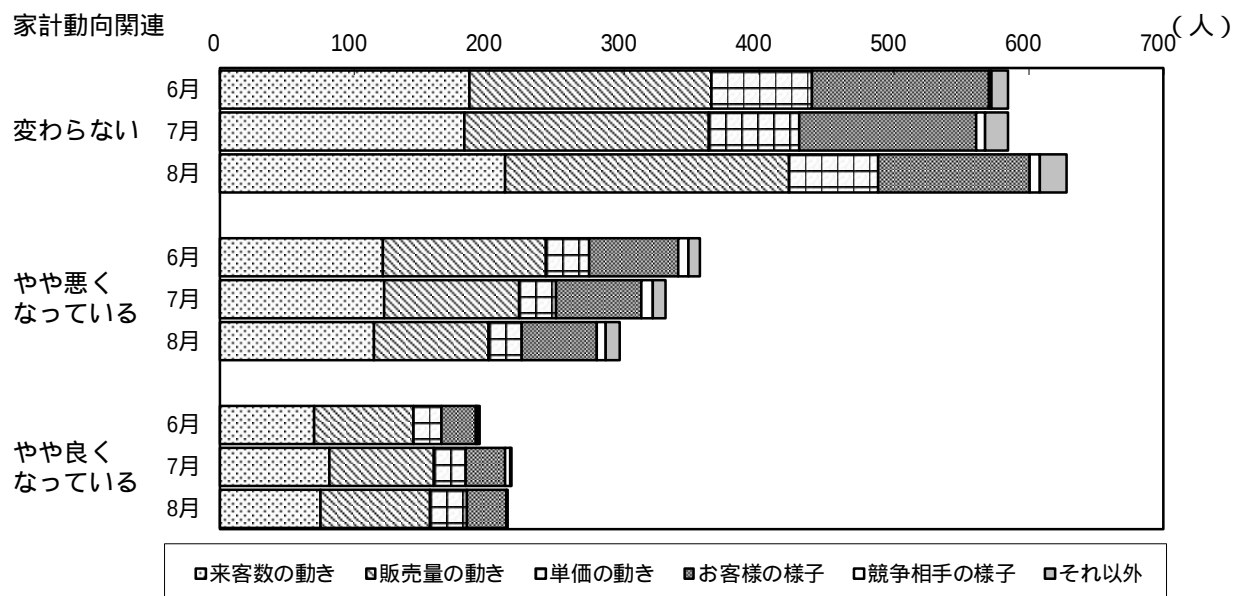
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・猛暑が続いていることで、観光やレジャーどころではない人が多くなることを懸念していたが、天候に恵まれたこともあって、連日大にぎわいの様相を呈している。8月単月としては、過去最高の利用者数を更新している。物価高の影響で観光を控えるといった雰囲気は微じんもなく、特に国内からの個人観光客の利用が目立っている。外国人観光客の利用も相変わらず多い(北海道＝観光名所)。
		○	・インパウンドの消費は、横ばいではあるものの悪化はしていない。一方で、国内客向けの高付加価値消費は、宝飾、時計などの高額品を中心に緩やかに回復している。特に、当社が戦略的に関係性を深めている顧客向けの提案が刺さっている(南関東＝百貨店)。
		▲	・猛暑により外出を控える傾向が高まり、夏休みがハイシーズンではなくなり、アウトドア業界は苦戦を強いられている。加えて、お盆の連休に数日続いた雨で、予約がほぼキャンセルとなった(中国＝テーマパーク)。 ・生活必需品が値上がりして生活に負担が重くのしかかっているため、住宅購入資金に回す余裕がなくなっている(東海＝住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	○	・連日の猛暑の影響を受け、飲料系の保管倉庫においては在庫入荷、在庫量共に例年より多くなっており、満床稼働となっている(東海＝輸送業)。
		▲	・コストの上昇が続く一方、市場の動きはかなり弱いなど、価格転嫁ができるような状況ではない(近畿＝その他製造業[履物])。
	雇用 関連	▲	・新卒採用、中途採用とも求人数は多い状態であり、求人倍率も高い。求人倍率が高い状態が景気が良いとされるが、長期的な人手不足、人件費高騰により中小企業では業務が予定どおり進まない企業も多く、特にサービス業においてはその状況が強いとみられる(四国＝求人情報誌)。
先行き	家計 動向 関連	○	・客が値上がりに慣れてきたため、買換え需要では単価の上昇が見込まれる(東北＝家電量販店)。 ・先の予約状況は堅調に進捗している。加えて物価高や値上げ等に慣れてきたのか、以前よりも消費力が高い感じにあり、期待が持てる。現在の人の流れや雰囲気が続いた状態で、秋の行楽シーズンから年末へと向かえば、業績が非常に伸長することが予測できる(甲信越＝都市型ホテル)。
		▲	・依然として物価が高く、消費意欲は低迷することが予想される。一部富裕層の動きは見られるものの、中間層の消費行動は慎重である(北関東＝百貨店)。 ・野菜などの様々な価格がかなり上がっているため、先行きには期待できない(近畿＝一般レストラン)。
	企業 動向 関連	○	・現時点では関税などの影響は受けておらず、前月の内示計画より上振れになっており、年間台数も客先での上振れを予測している(九州＝輸送用機械器具製造業)。
		▲	・米国の関税の影響で、取引先で生産量の見直しがされている(中国＝輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・最低賃金が前年より高く答申されたことを受け、求職者からは働く意欲や期待の声を聞く。一方で、管内の大半を占める中小企業では人件費や資材価格高騰が十分に価格転嫁ができない状況がある(九州＝職業安定所)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



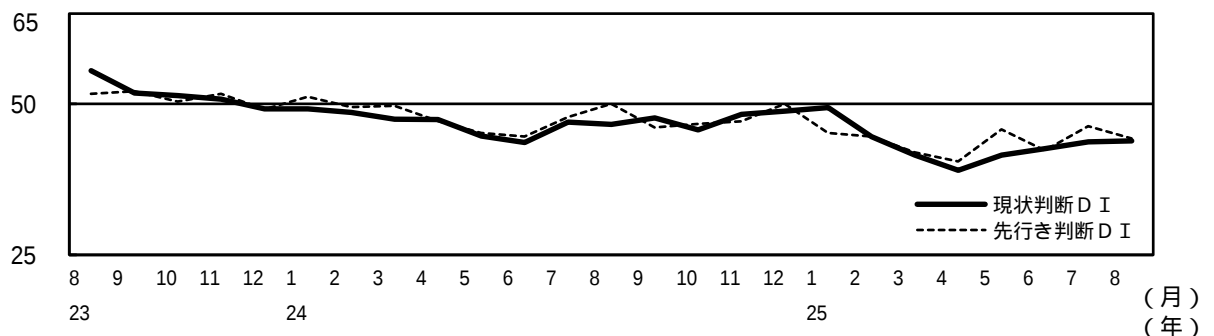
1. 北海道

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野			判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連	□	・前月と同様に、物価高の影響で客の節約志向が強い状況にある。また、例年よりも暑い日が続いていることで、客が外出しない傾向がみられる（衣料品専門店）。	
		▲	・今年の夏は猛暑の影響で、客が家から出ることをためらうようになり、商店街は閑散としている。そのため、飲食も物販も来客数が伸びず、大幅な売上減少に見舞われている（商店街）。	
		○	・売上の前年比が3か月前よりも上昇している。気温の上昇に伴って、夏物商材の販売量が増加している（住関連専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・徐々に景気は上向きつつあるものの、人手不足が足を引っ張っている。人手不足が解消されない限り、本当の意味での景気回復とはならない（建設業）。	
		▲	・仕入れに掛かる費用や人件費などのコスト増加が顕著なことから、企業収益が減少傾向にある。今後の投資についても悪影響が出ている（通信業）。	
	雇用 関連	○	・ここ2か月と比べると、インバウンドの需要が回復していることで売上が伸びている（食料品製造業）。	
		□	・直近の求人状況をみると、全産業において顕著な増減はみられないことから、景気は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント	▲	・物価高が進んでおり、それに伴って様々なコストが上昇しているものの、それをカバーできるような売上増加はみられない。賃金の引上げも進んでいないことから、景気はやや悪くなっている（求人情報誌製作会社）。		
	：猛暑が続いていることで、観光やレジャーどころではない人が多くなることを懸念していたが、天候に恵まれたこともあって、連日大にぎわいの様相を呈している。8月単月としては、過去最高の利用者数を更新している。物価高の影響で観光を控えるといった雰囲気は微じんもなく、特に国内からの個人観光客の利用が目立っている。外国人観光客の利用も相変わらず多い（観光名所）。			
□：夏になり、観光客の利用が増加しているものの、乗務員不足が顕著なことから、思うような稼働状況とはなっていない。当業界においては、乗務員不足が深刻な問題となっている（タクシー運転手）。				
先 行 き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連	□	・建築単価の高止まりと住宅ローン金利の上昇が、客の住宅購入意欲にブレーキを掛けていることから、今後も景気は変わらない（住宅販売会社）。	
		▲	・新米の価格が高止まりし、他の食料品の値上げも続いていることから、今後も客の節約志向が続くことになる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・原材料価格の高騰と人手不足の影響で、建材や鋼材の荷動きがやや悪くなっている（輸送業）。	
		○	・現在の建設業者の受注状況から、国内建設投資は、当面堅調に推移すると見込まれる。ただし、先行き不透明感がやや増していることから、中長期的には留意が必要である（その他サービス業〔建設機械リース〕）。	
	雇用 関連	▲	・2か月前に売上予測をしたときと比べると、市場の動きが若干停滞している。売上予測が持ち直すような要因も見当たらないため、今後、更なる下方修正が生じることも懸念される（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。	
		□	・求人数の状況をみると、業種による違いはあるものの、大きな変化はみられないことから、今後の景気が上向くとは考えにくい（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント			□：これからの時期は、観光需要が大きく伸びるような要素が少ないため、今後の景気は地元客の消費動向に左右されることになる。賃金の伸びが物価の上昇幅を下回る状況が続いていることから、消費額の増加は余り期待できない（百貨店）。	
▲：観光シーズンが終了することで、旅客及び車両の輸送量が減少するとみられるため、今後の景気はやや悪くなる（その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕）。				

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



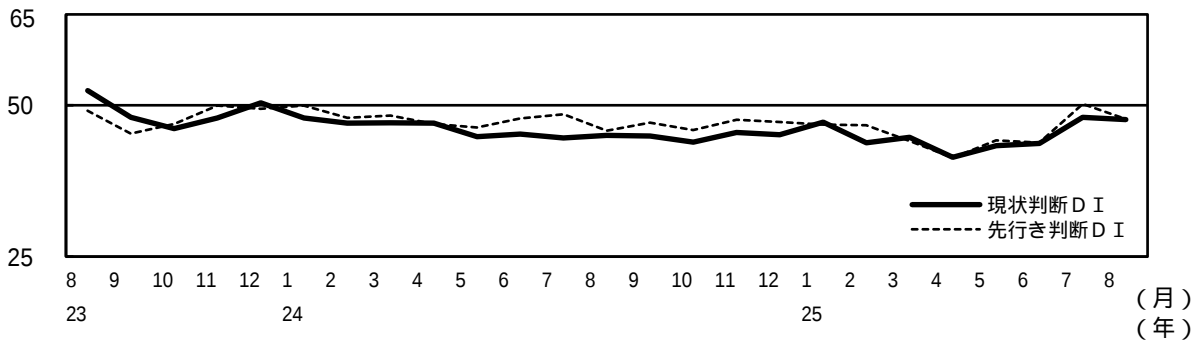
2. 東北

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・整備客も含め、来客数は一定程度ある。受注については、新車は車種が限られており、中古車も在庫不足のため苦戦している（乗用車販売店）。
		○	・物価高に慣れてきているようで客単価が上がっている。夏休み期間で、親が子供の欲しい物を制限することなく買ってあげている様子がみられた。少し景気が良くなっている（観光名所）。
		▲	・暑い日が続き来客数が少ない。お盆に帰省する家族を迎える準備などで忙しい客も多かった。客はもう夏物を買わず、秋物購入の意欲もまだ湧いていない（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	□	・増産の情報はあがるが、実際には反映されていない。米国の関税政策に関する客先の警戒感が影響している（金属製品製造業）。
		○	・暑い日が続いており、飲料など夏物商材の動きが良く、受注量、販売量共に前年を上回っている（その他非製造業〔食料品卸売業〕）。
		▲	・販売量は6か月ぶりに前年比微増となったが、依然厳しい状況である（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□	・建設業など人手不足の業種では求人活動があるものの、卸売業や小売業などでは物価高による買い控えから従業員を減らす動きが見られる（その他雇用の動向を把握できる者）。
先行き		▲	・学校の就職部門及び企業の人事部門における業務縮小の影響が、ここ数か月、求人数はやや減少傾向にある（学校〔専門学校〕）。
	その他の特徴 コメント		○：来客数及び化粧品の売上は3か月前と比べ増加している。帰省等の土産需要は減少している。お中元は簡略化する客が多く、前年割れしている（百貨店）。 ▲：8月は例年と比べると動きがあったが、商品単価の2極化が進んでいる。特に家庭需要は低価格化しており、値上げがあるたびに大きな影響が出ている（その他専門店〔酒〕）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・個人旅行は物価高騰の影響により客層が絞られる。団体旅行は一部の好況企業で動きが見られるものの、東北は中小企業が多いため、全般的に減少することが予想される（旅行代理店）。
		▲	・上場企業の2026年3月期見込みが6年ぶりに減益の見通しとの報道が出ている。また、10月からは電気料金の値上げ、最低賃金の大幅アップなどがあり、経営環境は厳しさが増すとみている。そういったことが、景気にマイナスに影響せず、最低賃金の引上げが消費拡大につながることを期待したい（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・人手不足のなか人繰りを工夫して、受注工事を工期に間に合わせている状況である（建設業）。
		○	・土産品は春先の価格改定以降、実店舗で苦戦してきたが、少し価格に慣れてきたことと、他店も相次いで値上げをしたことで価格差が縮まったことから、物販も上向いている（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・飲食業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の各経営者と話をしても、プラスの話はないがマイナスの話もない。当地の中堅中小企業では米国の関税政策の影響は出ていないことから、このままの状況がしばらく続くこととみている（人材派遣会社）。
先行き	その他の特徴 コメント		○：客が値上がり慣れてきたため、買換え需要では単価の上昇が見込まれる（家電量販店）。 ▲：現在の暑さも2～3か月先には落ち着くが、米国の関税政策の影響が出始めることで、消費はかなり減退するとみている（商店街）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



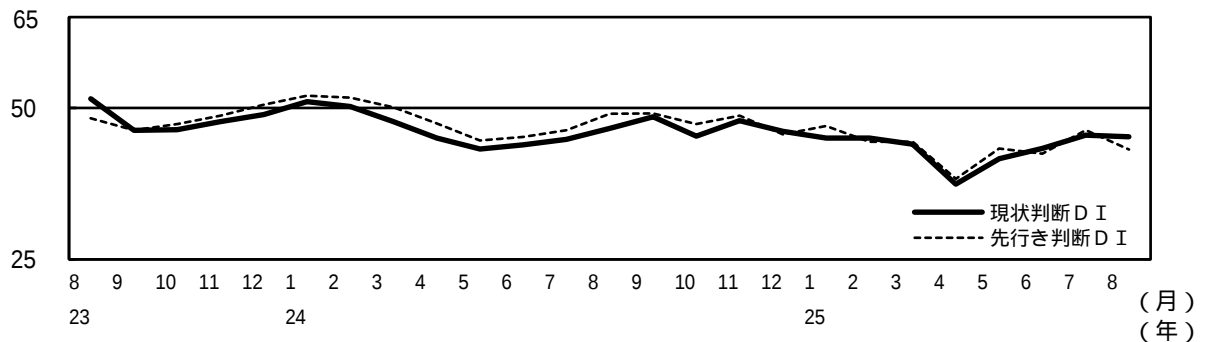
3. 北関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・米問題や原材料価格高騰による値上げが顕著だった5～6月よりは回復基調にあるものの、食品以外の購買意欲は完全には戻っていない(百貨店)。
		▲	・来場者数は前年を上回っているが、単価が追い付いていない。物価が上昇しているなかでも、プレー代の値上げは厳しい(ゴルフ場)。
		○	・盛夏期のため、飲料単独購入客の増加で買上点数は前年を下回っているが、来客数は前年比104%と堅調である。加えて暑さが続くとの予報があり、観光客の利用に加えて飲料、酒、アイスなど、暑さで伸長する商品群の伸びが依然として期待できる(コンビニ)。
	企業 動向 関連	□	・猛暑で水やお茶などの飲料、熱中症対策のファン付ベスト、エアコン、冷風機、スポットクーラー、サーキュレーター等の家電の輸送量は前年を10%程度上回っているが、その分、増車のコストも高騰し、利益は前年より少なくなっている(輸送業)。
		▲	・他の製造業と比較して、取引先も多く多品種少量生産が売りの当社で、ここまで各社共に受注が減少することはこれまでなかった。景気は下向きである(一般機械器具製造業)。
		×	・中小企業においては人件費等のコスト上昇分を全額価格転嫁ができない状況が続いている。収益の改善がみられない(金融業)。
	雇用 関連	□	・新規求人数は前年同月比で増加と減少を繰り返している(職業安定所)。
		○	・公共事業関係では道路工事や河川の護岸整備などの土木工事が出ている。建設関係では、住宅の修繕や屋根の葺き替えなどの需要がある。相変わらず人手不足のなか、夏休みということもあり、行楽地に足が向かっている部分もある。学生アルバイトは小売、販売を中心に活発に動いており、飲食ではファーストフード店の求人活発さがみられている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		□：前月同様、大阪・関西万博に客を取られているのか、前年と比べて客足が鈍い(旅行代理店)。 ▲：金利上昇により住宅ローンが組みにくくなっている。また、建築費高騰のため予算をオーバーし、購入に踏み切れない客が増えており、成約に至らないことが多い(住宅販売会社)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・建築資材の高止まりが大きな要因だが、金額の多寡で発注が決まる傾向に変化はない(その他住宅[住宅管理・リフォーム])。
		▲	・依然として物価が高く、消費意欲は低迷することが予想される。一部富裕層の動きは見られるものの、中間層の消費行動は慎重である(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・中国向け製品に若干の増産情報はあものの、まだ分からない(電気機械器具製造業)。
		○	・米国の関税政策、インフレ傾向などの基調は変わらないことから、中小企業の業績に大きな変化はないが、個人消費やインバウンドは行楽シーズンに当たり、レジャー関連の消費が増える(経営コンサルタント)。
	雇用 関連	□	・業績向上による増員理由での求人依頼は少なく、退職者の補充中心となっているため、変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		▲：秋物の立ち上がりの時期ではあるが、このまま高温が続けば秋冬商材の動きが悪いことは目に見えている(衣料品専門店)。 ▲：この物価高のなかで、当地の自動車メーカーは、米国関税の影響で米国への輸出が減少してダブルパンチである。ただし、国内販売では順調な車種がそれなりにあるため、生産ラインはほぼ従来どおりに稼働しているのが救いである(乗用車販売店)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



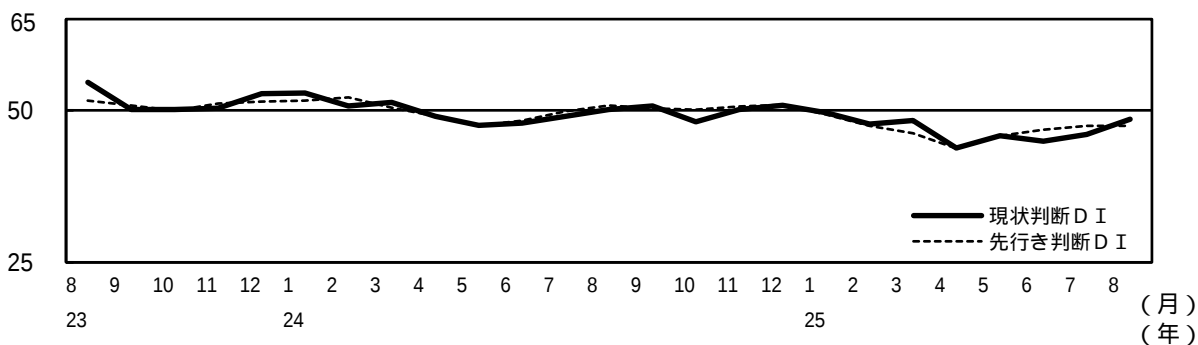
4. 南関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・航空代、宿泊代共に供給の減少により間際の予約が取れない。暑さの影響で水族館等の屋内オプションは売れているが、マリンアクティビティ等の屋外オプションが全く売れない(旅行代理店)。
		▲	・来客数的には夏が最も多い時期ということにはなっているが、やはりこの猛暑によって特に昼間の来客数が減っている。また、買上点数も物価高により0.5ポイント程度減少している(コンビニ)。
		○	・インバウンドの消費は、横ばいではあるものの悪化はしていない。一方で、国内客向けの高付加価値消費は、宝飾、時計などの高額品を中心に緩やかに回復している。特に、当社が戦略的に関係性を深めている顧客向けの提案が刺さっている(百貨店)。
	企業動向関連	□	・A I関連事業の受注拡大と半導体大口価格の安定で、業績的には良い状況だが、従業員の景気としては大きな変化はない(電気機械器具製造業)。
		○	・配送コースの見直しと運賃の値上げにより、経費の減少と収入の増加があいまって、収支が改善し始めている(輸送業)。
		▲	・同業他社との情報交換のなかで、値上げによって売上は確保できているものの、それ以上の原価高騰や、採用コストも含めた人件費負担の増大など、経費の増加による利益の減少が顕著になってきている(食料品製造業)。
	雇用関連	□	・製造業からのエンジニアの派遣引き合いはやや減少しているようにみえるものの、下期に向けた中長期的な案件の話もあり、上向きか下向きか計りかねる。8月の長期休暇の影響も考えられるため、複数月での観察が必要である(人材派遣会社)。
		▲	・人員は足りていないが、採用人数を増加するに見合った業績を上げられていないため、採用人数を絞る方針になっている(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		○：半期決算に向けて新車、中古車への乗換え相談が増えてきている(乗用車販売店)。 □：物価高のなか、単価は非常に上がっている。しかし、客によって慎重に考える客と、品質を求めて単価を気にせず買ってくれる客に2極化しており、良い面、悪い面の両方が出ている(一般小売店[米穀])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・単価の上昇、来客数の減少傾向はまだ続くとみている。販売量の増減が今後の売上を左右する要因となる(スーパー)。
		▲	・建築資材の荷動きに期待感が薄く、先々の注文が目減りしている(その他住宅[住宅資材])。
	企業動向関連	□	・自動車メーカーにおいて、米国での増産や国内の減産方針が定まっておらず、現時点では影響が不透明である(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・建築基準法の改正により建築許可が下りるまでに2～3か月の遅れが常態化している。その影響で、建設業やそれに関連する製造業の業績悪化が限界に達している(金融業)。
	雇用関連	□	・求人数は微減傾向ではあるものの、業種によりばらつきがあり、全体としては大きな変化はみられない(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		○：暑さも徐々に和らぎ、客層比率の高いシニア層の来場が増えてくる(その他レジャー施設[ボウリング場])。 ▲：今年も猛暑の影響でタクシー利用客が増えているが、2～3か月後には落ち着いている(タクシー運転手)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)



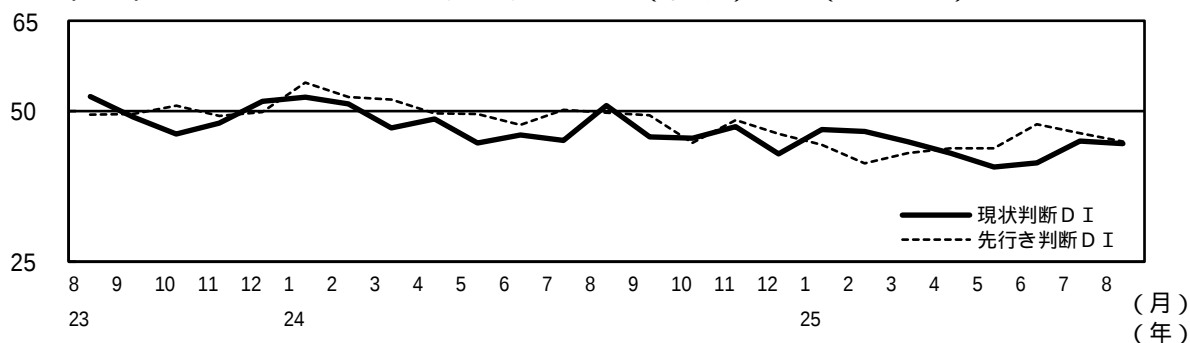
5. 甲信越

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・ 今月は残暑があり、季節商材、白物家電が好調に推移している。ただし、来客数は前年割れである(家電量販店)。
		▲	・ 来客数の落ち込みが著しい。暑さのためか歩いている客が少なくなっている(コンビニ)。
		○	・ 記録的な猛暑により、室内で涼しく遊ぶことができるボウリングが選ばれたのか、家族連れや若者でにぎわっている(その他レジャー施設[ボウリング場])。
	企業動向 関連	□	・ 工事の受注量は増えており、工事単価も同一である(建設業)。
		×	・ 周囲の景気が悪くなっている。仕事量の確保が難しいとか休業を取り入れたという話を度々聞いている(電気機械器具製造業)。
		▲	-
	雇用 関連	▲	・ 人手不足のため、案件は変わらずにあるものの、条件等の出し渋りが多く、マッチングが難しい状況である。元々、人口減少があるなかで、働き手がいらないため、今後ますます人手不足は大変な状況となる(人材派遣会社)。
		□	・ 求人进行けん引する製造業において、現場技能求人はあるものの、開発など専門職の求人は採用基準が高く、充足していない(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		□：毎年のように夏はいろいろな行事を実施して客を集めており、若い人たちはかなり出てくるようにはなったものの、買物は大型店に行ってしまう傾向にある。人出があっても売上にはつながっていない(商店街)。 ▲：お盆休みの前半は天候も悪く、客足が遠のいたが、後半はまあまあの入込であった。登山ブームで登山客が多いがお金は落としていない(観光名所)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・ 不安定な世界情勢、燃料、食料品の物価高は依然消費マインドに水を差している。猛暑に関連する食品、衣料品は堅調に推移しても、他の商品がなかなか売れない状況は変わらない(百貨店)。
		▲	・ 物価高騰の影響は小売各商品の単価に顕著に表れてきており、実際に1人当たりの買上点数の減少は継続している。店頭での肌感覚としても、低単価商材に需要が集まってきているため、先行きはやや悪くなる(スーパー)。
	企業動向 関連	□	・ 生活必需品の値上げが続く。耐久消費財については、生活防衛の意識からエアコンなどの酷暑対策品は好調だが、その他の家電は価格競争により厳しい状況が継続する(電気機械器具製造業)。
		▲	・ 暑さが去れば多少ジュエリーへの関心も戻ってくるとみている。ただし、地金高騰で製造、卸の会社が新商品を余り作れていないこと、買いやすい価格帯での商品提案が難しいことを考えると、大きく市況が回復する見込みはない(その他製造業[宝石・貴金属])。
		×	・ 毎月の資金繰りが大変である(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連	□	・ 今後も原材料価格の高騰などは続くが、今のところそれらを理由とした求人数の減少などは見込めないため、変わらない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		○：先の予約状況は堅調に進捗している。加えて物価高や値上げ等に慣れてきたのか、以前よりも消費力が高い感じにあり、期待が持てる。現在の人の流れや雰囲気が続いた状態で、秋の行楽シーズンから年末へと向かえば、業績が非常に伸長することが予測できる(都市型ホテル)。 ▲：国外も国内も不確定要素が非常に多い。様々な物が値上げされた上、新米も非常に高くなる予想である。商売に影響のある酒米については、そのような背景から発生した転作の影響がまだ不確定な面が多くあり、減産する可能性もあれば、とんでもない値段になって販売される可能性もある。その点を踏まえると、まだ安心できない(その他専門店[酒])。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)



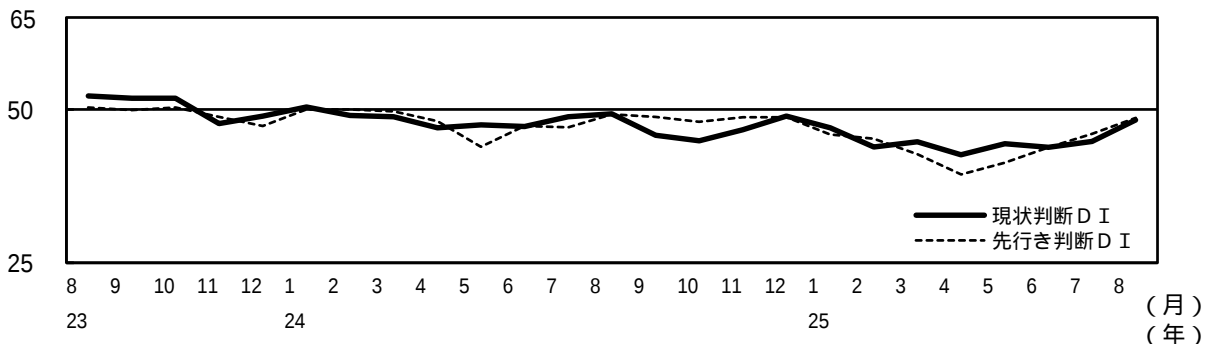
6. 東海

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・夏休みやお盆など長い余暇時間が取れる時期で、旅行者は増加している。一方、猛暑や豪雨などの自然災害による体調不良や人的・物的被害の発生により、旅行を控えたり取りやめる人も増えており、景気は横ばいである（旅行代理店）
		▲	・生活必需品が値上がりして生活に負担が重くのしかかっているため、住宅購入資金に回す余裕がなくなっている（住宅販売会社）
		○	・単価の動きが好調で、天候にも非常に恵まれた。この暑さでアイスクリームの動きが引き続き大変好調である（コンビニ）
	企業 動向 関連	□	・生成AI向け電子材料薬品の好調が継続している。台湾、中国向けクリーン容器の輸出が好調である（化学工業）
		▲	・受注量が落ち込んでいる製品があり、全体的に低調な状況である（金属製品製造業）
		○	・連日の猛暑の影響を受け、飲料系の保管倉庫においては在庫入荷、在庫量共に例年より多くなっており、満床稼働となっている（輸送業）
	雇用 関連	□	・企業が求める採用人数は取れていない。地元中小企業では採用コストも多く掛けられないため、望む人数が取れている企業は少ないように見える（新聞社〔求人広告〕）
○ ▲		・夏季のイベントも大成功で、今期は求人数も増え景気が良くなっている印象を受ける（人材派遣会社） ・新規求人数を前年同月比でみると、総数、フルタイム・パートタイムはいずれも8か月連続で減少している。収益力の低下や売上の減少が続いているため、管内で複数の中堅企業が事業整理を行った（職業安定所）	
その他の特徴 コメント		○：レストランの予約人数、単価をみると15%ほど良くなっている。企業接待も増加傾向にある（都市型ホテル） □：猛暑日が続き、観光地では観光客が木陰を求めて右往左往している。冷たい飲物を提供する喫茶店が大混雑している。超異常気象である（一般小売店〔土産〕）	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・当地域は製造業に従事する客が多く、米国関税の影響が業績予想などにも現れているため、今後の消費にどう影響するかははっきりとは分からない。暑さも続く見込みで秋物衣料は苦戦が想定され、物価高に伴う価格改定が食料品の購買にも更に影響を与え、少しずつ消費を減らす動きも想定される（百貨店）
		▲	・価格改定が続いており、主力商品などでは前年と比べてかなりの値上げが発生している。その影響で買い控えが発生する不安がある（コンビニ）
	企業 動向 関連	□	・一般家庭からの受注も、物価高や人件費増加で見積金額が予算オーバーとなり、なかなか商談成立に至らない。公共の仕事でも、予算があるなかで更に削られていることが多く、売上の増加は物価高により上がっているだけで、実際の実入りは少ない（建設業）
		▲	・米国の関税が上がり米国内で部材や材料費が高くなっているため、設備投資を抑える動きが出てくることが予想される（一般機械器具製造業）
	雇用 関連	□	・米国の関税は、最悪の状況は避けられたが、自動車製造関連へ人材供給を行う企業にとっては、生産減少が予想され厳しい状況になる。新型車種及び国内新車販売に期待したい（アウトソーシング企業）
その他の特徴 コメント		○：2～3か月先は秋の旅行シーズンを迎えるため、かなり以前から大口団体客の予約が入っており、やや良くなる。あくまで予約数から判断する予想で、秋口に実際の景気が良くなるとは限らないが、現時点では期待している（観光型ホテル） ▲：最低賃金の引上げによる人件費の更なる増加に対して、生産性向上へ向けた戦略が整っておらず、企業の利益を削って人件費を確保する傾向に動く（人材派遣業）	

(D I)

図表19 現状・先行き判断DI(東海)の推移(季節調整値)

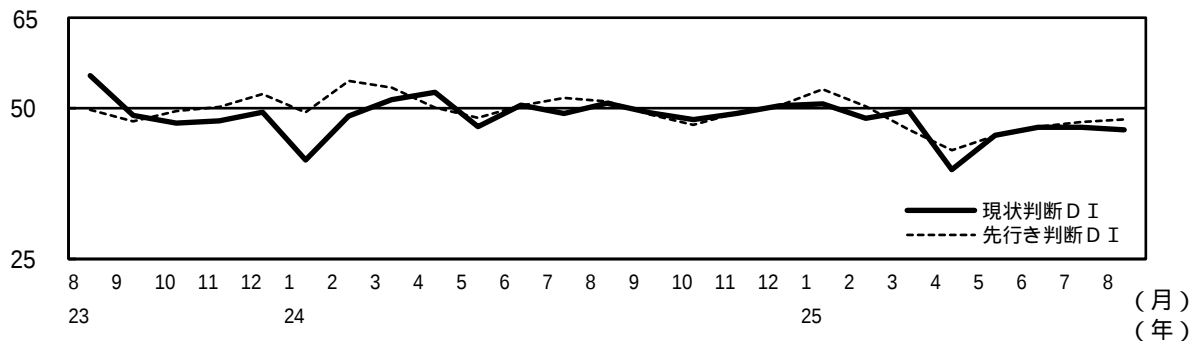


7. 北陸

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・資材価格及び人件費の高騰が住宅価格に影響し、契約数の減少と商談期間の長期化につながっている（住宅販売会社）。
		▲	・高齢化によって購買意欲のある年齢層が減少していることに加え、最近の物価高や異常な猛暑などの影響で、客の購買行動が低調になっている（百貨店）。
		○	・来客数は微減しているが、食材の購入点数が増えており、内食需要が高まっている。また、即食商品や総菜関連が好調なことから、中食需要も伸びている（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・能登半島地震で被災してから1年半余りが経過し、機能的に何とか復旧した形にはなっているが、被災前の売上水準にはるか及ばない状況がまだ続いている（食料品製造業）。
		○	・電気工事において先日大型物件の受注があり、今期の受注目標金額をほぼ達成している。人間的にこれ以上受注できない状況である（建設業）。
		▲	・7～8月は令和7年3月期の決算発表や開示がピークを迎え、業績についてはおおむね増収減益の取引先が多い。いずれも仕入価格の高騰や人件費を中心とした経費の増加により、利益率が悪化していることが要因である。受注環境は悪くないものの、利益の確保に難航している（金融業）。
	雇用 関連	□	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、有効求人倍率が前年同月比で徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道高熱費の高騰などが影響している（職業安定所）。
○		-	
その他の特徴 コメント		○：今年は猛暑の影響で外出控えの動きが出ているが、既に自宅でも車券を購入できる販売形態を取り入れていたことが功を奏している（競輪場）。 ▲：宿泊部門、宴会部門、レストラン部門の売上が共に前年割れで厳しい。仕入価格が上がっているが、価格転嫁は限界である。客の節約志向が続いているが、コストパフォーマンスの良い企画は好調で、メリハリのある消費行動がみられる（都市型ホテル）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今新車を購入する方が良いか、それともしばらく様子を見る方が良いかを相談に来る客が増えている。車の購入に対して慎重な様子は変わらない（乗用車販売店）。
		▲	・気温が高いまま季節が推移すると予報が出ており、秋冬商材の販売時期がずれるとみている。そのうちバーゲンセールの時期が到来し、粗利の確保が厳しくなると考える（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	□	・事業用資産の購入や高額な住宅ローンを伴う新築住宅の建築が堅調に推移しているが、解散登記の依頼も続いている（司法書士）。
		○	・自動車関連製品、産業機械関連製品共に順調に製品の受注が入っている。自動車関連製品は輸出が好調で、産業機械関連製品については国内受注量が伸びている（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・人手不足が続いているなか、企業の採用活動は難航しており、需要を取り込みきれていない（新聞社〔求人広告〕）。
	その他の特徴 コメント		□：猛暑という季節要因はなくなるが、消費マインドを冷え込ませている物価高という根本的な問題は解決されない。国内客における高価格帯商品の購入回復は、当面期待できない。そのため、インバウンド需要に頼らざるを得ないが、現状は国や地域などの客層の違いによって売上が大きく左右される不安定な状況である。国内需要が低迷したままでは、先行きは厳しいと言わざるを得ない（商店街）。 ▲：繊維産業はサプライチェーンが長いと、米国の関税引上げの影響は、今後顕在化すると危惧している（繊維工業）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）



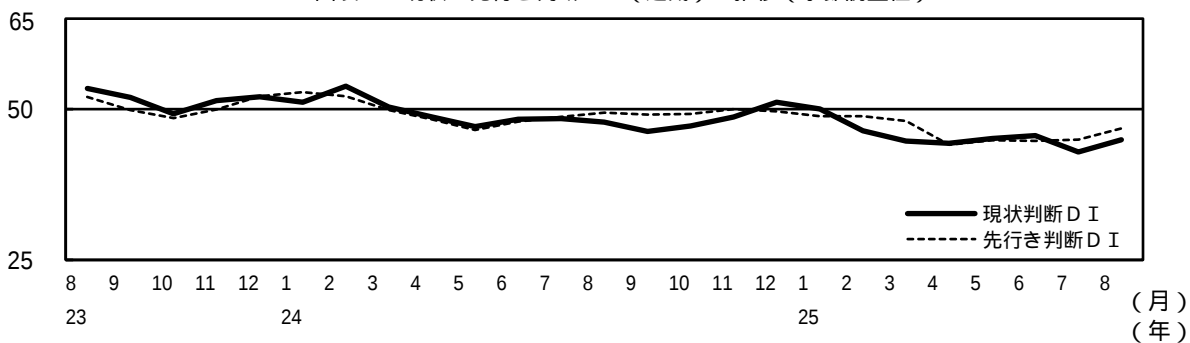
8. 近畿

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・来客数は3か月前と変わらないが、単価が下がっているため、売上は減少傾向が続いている。前月からの酷暑の影響で、ジャケットを中心にスーツの売上が減少している(衣料品専門店)。
		▲	・物価上昇の影響か、自動車の購入に当たっての2極化の動きがみられる。富裕層の購入ペースに大きな変化はないが、中間層以下の購入ペースが伸びない。また、乗換えに際して、新車の購入を選ばないケースが散見される(乗用車販売店)。
		○	・例年の夏休みよりも、国内外共に来客数が非常に多く、大阪・関西万博の効果をここへきて実感している。特に、子供連れの家族客が目立ち、雑貨や食料品、レストラン街の売上が好調である(百貨店)。
	企業動向 関連	□	・猛暑の影響もあり、エアコンの店頭実売は堅調に推移しているが、冷蔵庫や洗濯機などの大型家電の荷動きは、前年を下回っている(電気機械器具製造業)。
		▲	・コストの上昇が続く一方、市場の動きはかなり弱いなど、価格転嫁ができるような状況ではない(その他製造業[履物])。
		○	・建設コストが高止まりしているが、発注者もある程度は受け入れざるを得ない状況が浸透している(建設業)。
	雇用 関連	□	・物価の上昇に伴い、年金生活や日常生活の維持、生活費補填のための求職者が、依然として目立っている(職業安定所)。
		○ ▲	・建設業では、熱中症予防の義務化によって交代要員が必要な現場が増え、求人数の増加につながっている(民間職業紹介機関)。 ・米国の関税引上げにより、自動車メーカーの業績に悪影響が出ると予想されるほか、物価上昇による消費の冷え込みも顕著になる(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		○：ふだんの来客数に、お盆の帰省客や大阪・関西万博を訪れたインバウンドが加わった影響で、客単価が前年比で100円近く上がり、来客数も増えた。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大などで、衛生関連商品の売上も伸びている(その他専門店[ドラッグストア])。 ▲：大阪のレジャー施設は大阪・関西万博と競合関係にあり、その影響を受けている施設もあるため、全体的に勢いが弱い(遊園地)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・しばらくは来客数が横ばいの推移となるほか、商品価格の上昇による単価の上昇で、売上は微増での推移が続くと予想される(スーパー)。
		▲	・野菜などの様々な価格がかなり上がっているため、先行きには期待できない(一般レストラン)。
	企業動向 関連	□	・建築資材価格の高騰が続いているため、受注の増加は期待できない(金属製品製造業)。
		▲	・貸店舗の空きが増えており、今後も賃料の低下や空室率の上昇が進むことで、景気は悪くなる(不動産業)。
	雇用 関連	□	・大阪・関西万博も終盤を迎え、閉幕後は就業先が大幅に減少するなか、万博での就業者が流れてくることを期待している(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：今後は猛暑が和らぎ、涼しくなることで、秋の行楽シーズンに向けた旅行需要の高まりが期待される。また、最大で9連休となる年末年始についても、旅行業界にとってはプラスの影響が大きいと予想される(旅行代理店)。 ▲：大阪・関西万博の閉幕で、インバウンドも減少傾向となる。商品の量を増やし、おにぎりやサンドウィッチなどのファーストフードを充実させることで、売上の増加を目指す(コンビニ)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

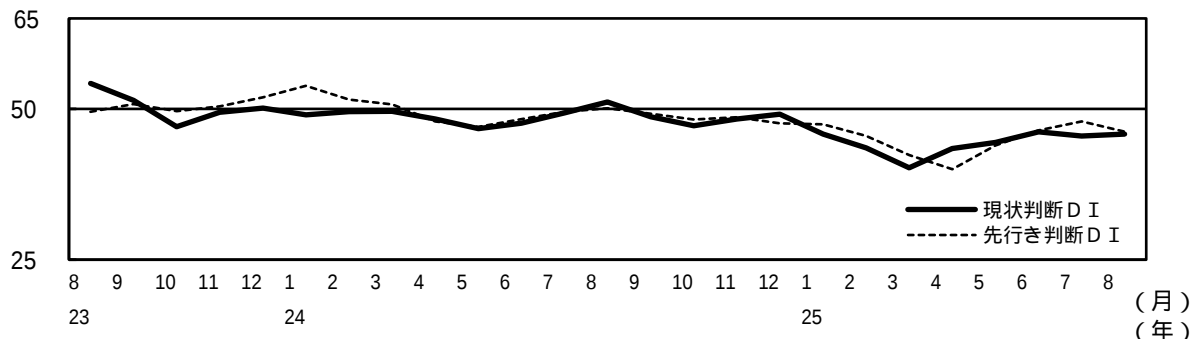


9 . 中国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・インパウンドの客を見掛けることが多くなったが、観光客数全体で言えば変わっていない。飲食代も値上げが続き、収入が増えても値上げ分に追いつかない(其他専門店[土産物])。
		▲	・猛暑により外出を控える傾向が高まり、夏休みがハイシーズンではなくなり、アウトドア業界は苦戦を強いられている。加えて、お盆の連休に数日続いた雨で、予約がほぼキャンセルとなった(テーマパーク)。
		○	・商品単価が全体的に上昇しているため、売上は改善傾向にある。猛暑の影響で来客数は伸び悩んでいるが、特に飲料や食品の単価が上昇しているため、全時間帯で売上は改善傾向である(コンビニ)。
	企業 動向 関連	□	・物価上昇や働き方改革の共通認識が深まり、交渉面で比較的スムーズに推移している(建設業)。
		▲	・米国の関税等の理由により、モノの動きが様子見の状態である(化学工業)。
		○	・猛暑が続いているが、それに対応した商品の動きが活発である(繊維工業)。
	雇用 関連	□	・前年同月比で有効求人数はほぼ変わらないが、有効求職者数は、特に中高年層で増加傾向のため、有効求人倍率は減少傾向にある。当面は同じような状況が続くとみている(職業安定所)。
		▲	・半導体関連と自動車関連は米国の関税の影響によって、また、医療機関は人件費や原材料コスト上昇分を価格に転嫁できないことから、それぞれ新規の求人が抑制されてきている(人材派遣会社)。
先行き	その他の特徴 コメント		○ : アジア圏を中心とした個人インパウンドの増加もあり、大きく単価を下げることなく販売量が増えている状態である(都市型ホテル)。 ▲ : 物価上昇の影響が大きく、必要最低限の消費となっている。客の購入意欲が低下し、この先も不安である(家電量販店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・相変わらず食材の値上げが続き、経費面では賃上げが迫っている。また、猛暑と水道光熱費の値上がりもあって、外出に対する節約は続く。特に週末のファミリー層のディナー利用は減少が続くとみられる(一般レストラン)。
		▲	・物価の上昇による節約により、1人当たり買上点数が前年を下回る状況が続く(スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・電子材料関連のメーカーは足元好調であるが、一部のメーカーは需要の先食いともみられる(非鉄金属製造業)。
		▲	・米国の関税の影響で、取引先で生産量の見直しがされている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・自動車関連企業において、米国の関税による売上への影響を懸念する声もある。それによって、2027年の新卒採用数は減少する可能性もある(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		□ : 例年、秋の行楽シーズンは施設の利用客が多く、今年も昼の宴会等の予約が順調に入ってきている(観光型ホテル)。 ▲ : 残暑により秋冬商材の売上が厳しくなり、前年実績をクリアすることは難しくなる(百貨店)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)



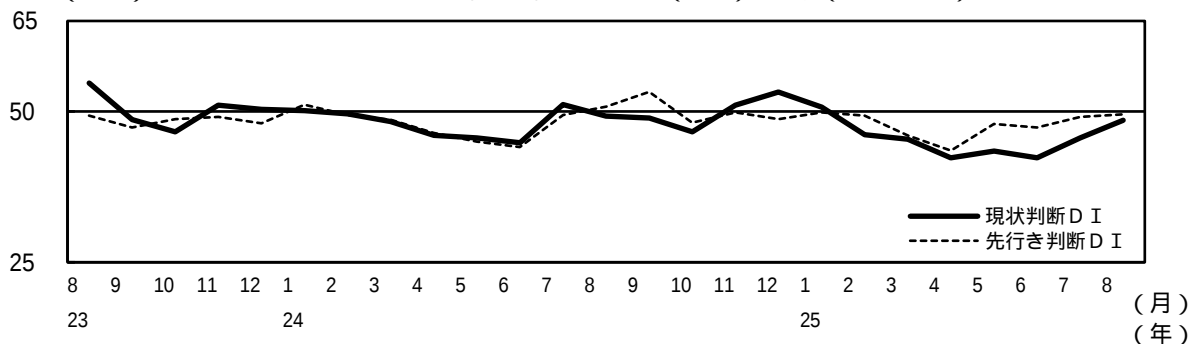
10. 四国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・大規模な祭り、お盆などの時期であり、県外からの観光客とインバウンドの動きが活発であった。クルーズ船の寄港も影響が大きく、特に飲食店が好調であった（商店街）。
		▲	・物価上昇が続いており、売上は順調な推移ではあるが来客数がやや減少している。また、購買意欲が低下しており、余分な商品は買わない傾向にある（コンビニ）。
		○	・お中元シーズンであったこと、また、猛暑が続いたことから、飲物の販売が好調であった（その他専門店〔酒〕）。
	企業動向 関連	□	・日本国内では、大規模工事が実施、計画されているが、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰等の影響がある。海外では、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加傾向に落ち着きが見え始めている（一般機械器具製造業）。
		▲	・大手企業は堅調だが、中小企業からテレビCM作成依頼が減少している（通信業）。
		○	・連日の猛暑の影響もあり、店頭に出向く客が減少しているとみられる。汗を拭うためのタオルの購入が多くあり、タオルを扱う店のみならず他業種の店においてもよく売れている（繊維工業）。
	雇用 関連	□	・世界経済は緩やかな回復局面にあったが、米国の関税政策により景気は後退するとみられる。国内でも米国による関税政策を受けた輸出の減少や、中国との競争激化の懸念もあり、景気に不透明感が増しているという声がある（職業安定所）。
▲		・新卒採用、中途採用とも求人数は多い状態であり、求人倍率も高い。求人倍率が高い状態が景気が良いとされるが、長期的な人手不足、人件費高騰により中小企業では業務が予定どおり進まない企業も多く、特にサービス業においてはその状況が強いとみられる（求人情報誌）。	
その他の特徴 コメント		○：夏季休暇や芸術祭開催により、人流が増加しているとみられる（スーパー）。 ▲：物価上昇のため、お盆のお供え物を例年よりも安い商品で済ませようとする傾向がみられた。高齢化の進行、若い世代の墓離れ、猛暑、豪雨などにより墓参りを控える人が多かった（一般小売店〔生花〕）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・宴会を中心に飲食の動きが余り良くない。9月以後も暑い日が続く予報であり猛暑と物価の上昇もあり外出控えがしばらく続く（都市型ホテル）。
		▲	・買換え需要が一段落し、価格上昇の影響で売上は減少する（家電量販店）。
	企業動向 関連	□	・為替変動により資材も高騰したままであるため、価格転嫁していかないと利益を出しづらい。卸売業や小売業は値上げ受入れに消極的なので値上げを実行しづらい（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		○	・秋に向けて住宅着工件数が大幅な増加基調に向かっている。受注量の回復に期待している（木材木製品製造業）。
	雇用 関連	□	・求職者の動向や最低賃金の引上げ動向により、大きな変化はない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		：最低賃金引上げによる所得の増加が全国的に起こり、購買力の増加につながる（食料品製造業）。 □：客の状況に大きな変化はみられない。猛暑が続く外出を控える人が多く、家計も厳しい状況が続いていると客から聞いている。クルーズ船の寄港もあるが、タクシー利用者はごく一部であり、売上に影響はない（タクシー運転手）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



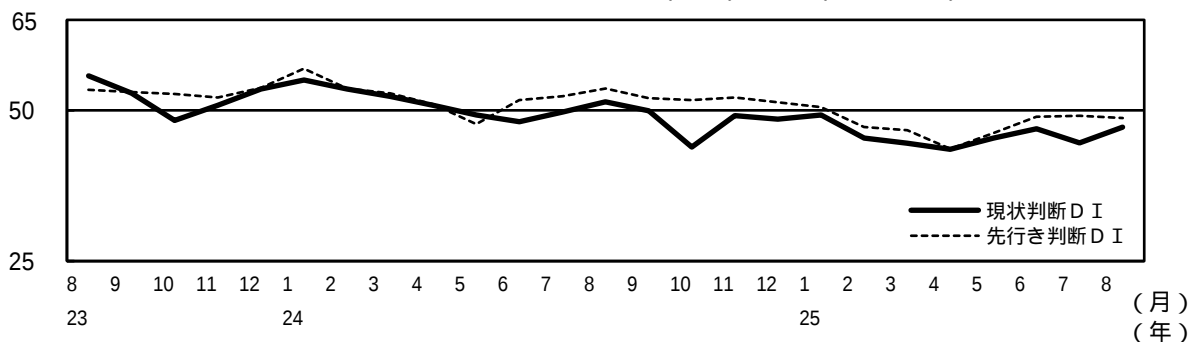
11. 九州

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・低額プランや競合他社の低価格プランへの移行や乗換えがみられる(通信会社)。
		▲	・酷暑に加え、線状降水帯などの大雨が続いたため来客数が少ない(住関連専門店)。
		○	・国内株価の好調ぶりもあり、国内消費が意欲的になっている。また、インバウンドの購買金額も安定しており、3か月前と比較すると多少上向きと判断できる(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・米国関税については、一定の方向性が確認できたものの、その影響については未知数であり、中小企業への影響はまだ見受けられない。しかし、経営者は景気の先行きには楽観視しておらず、設備投資については、補助金の適用がないと消極的な姿勢は変わらない(金融業)。
		▲	・当社を取り巻く環境は相変わらず好転していない。売上についても前月比ではプラスになったものの、前年比ではマイナスとなっている。新聞の発行部数の減少に歯止めがかからず、新聞折込の部数もそれに比例して減少しており、3か月前と比較するとやや悪い状態が続いている(広告代理店)。
		○	・米国の関税が決定したことで、経費の圧迫要因となるものの先の見通しが立てられる状況となり、取引先からの引き合いも増えつつある(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・3か月前と比べて企業の採用意欲に大きな変化はみられない。人手不足感は続いているが、新規採用を積極的に拡大する動きは乏しく、当社に寄せられる求人件数も横ばいの状況である(人材派遣会社)。
		▲	・依然として物価の高止まり感があり、景気のマイナスへの変動要因とならないかが心配である(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		○：販売量の実績は、数か月前と比べると明らかに伸長している。しかし、今まで宿泊客数が伸び悩んでおり、値上げをするより部屋数の確保を優先しており単価は据置きにしている(都市型ホテル)。 ▲：原材料費や人件費などのコスト上昇分の価格転嫁が進んでおり、買上単価上昇は継続している。一方で消費者の防衛意識の高まりから、買上点数が前年を下回る傾向も続いている。そのため、来店頻度が減少し売上が前年を下回る傾向にある(スーパー)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・例年3か月先には地元農産物が出るため商品は落ち着くが、このまま暑さが続くということで今後の野菜の供給がどうなるか、状況は厳しくなると予想している(一般小売店[青果])。
		▲	・長期気象予報ではこの暑さは11月まで続き、加えて、物価高騰で一般消費者の生活が厳しくなっていることから外出を控えている。そのため、来客数が減少し、売上も悪くなっており、今後も回復する見込みの要素がない(商店街)。
	企業 動向 関連	□	・顧客の投資意欲は変わらず高いままである。引き合いはあるものの、リソースが足りずに対応できない場面も出てきている(通信業)。
		○	・現時点では関税などの影響は受けておらず、前月の内示計画より上振れになっており、年間台数も客先での上振れを予測している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・最低賃金が前年より高く答申されたことを受け、求職者からは働く意欲や期待の声を聞く。一方で、管内の大半を占める中小企業では人件費や資材価格高騰が十分に価格転嫁ができない状況がある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		○：2～3か月先の気候は秋へと季節も変わり気温が下がるため、コーヒーの需要が多くなり、売上が増加し景気が良くなると予想している(その他専門店[コーヒー豆])。 □：日常商品の値上がりが続いているが、生活必需品の買物はしなければならないため、おしゃれ着などは後回しや買い控え傾向になり、景気は悪くなると予想される(衣料品専門店)。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



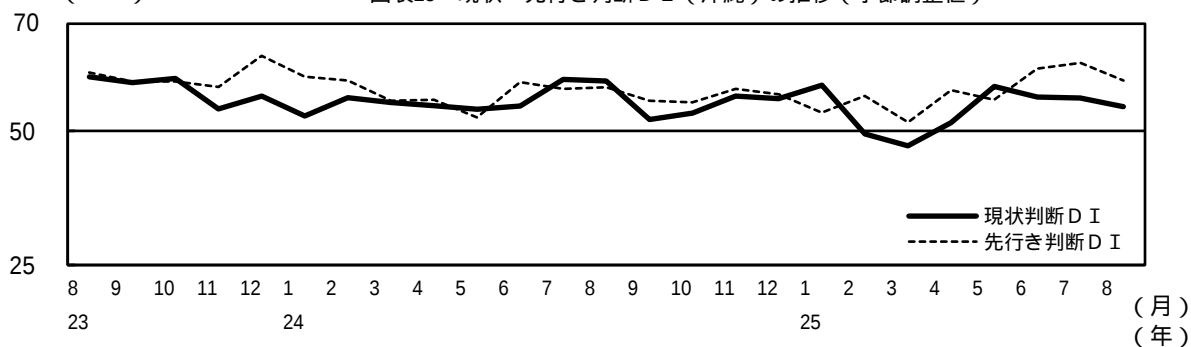
12. 沖縄

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野			判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・夏休みに入って来客数は増加したが、物価高の影響により販売量はそれほど伸びていない状況である（衣料品専門店）。	
		○	・大型レジャー施設開業の影響もあり、入域観光客数の増加による来客数の増加が売上をけん引している（その他飲食店〔ファーストフード〕）。	
		▲	・新料金プランの発表が一段落したことで、来客数が前月より減少傾向にあり、販売機会が縮小している（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・変わらず観光関連は好調に推移している。一方、今年の旧盆は9月になる影響か、もしくは物価高の影響により、消費者の動きが例年になく低調である（食料品製造業）。	
		○	・同業他社からも受注の先行きに関して、前向きの発言が多く聞こえる（建設業）。	
		-	-	
	雇用 関連	□	・求人案件に対して応募者数が少なく、人手不足感は変わらない（人材派遣会社）。	
▲	・8月は観光シーズンがピークを越える時期となり、ホテルや飲食、レジャー関連の求人数が減少傾向にある（求人情報誌製作会社）。			
その他の特徴 コメント			○：お中元ギフト目的やインバウンドの来客数が増加している（百貨店）。 □：天候不良による夏野菜の価格高騰が止まらず、通常価格での販売が伸び悩み、消費者の購買は特売日にシフトしている。お盆商戦も9月にずれ込んでおり、例年どおりの数字は見込めない（スーパー）。	
分野			判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・8月は来客数が日々増加しているが、10月前半は祭りの影響により人の動きが活発になることから、集中した集客が見込める（コンビニ）。	
		○	・大型レジャー施設の開業などで沖縄に注目が集まっている。また、大阪・関西万博が10月に閉幕することから、それ以降は更に沖縄への観光需要が高まるとみている（その他専門店〔書籍〕）。	
	企業 動向 関連	□	・大型公共工事含め受注案件が重複し一時的な繁忙となるが、その後は受注状況から現状維持になるとみている（窯業土石業）。	
		○	・運賃交渉の成果が出てくるとみている（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・物価高騰はしばらく続くとみている（学校〔大学〕）。	
	その他の特徴 コメント			○：先行きの受注状況は前年を上回って推移している。特に個人利用が伸長しており、トレンドとなっていることから今後の需要も期待できる（その他サービス〔レンタカー〕）。 □：夏季休暇シーズンを終え、大型レジャー施設需要が一旦落ち着くことに加え、価格上昇傾向が継続しており消費マインドは戻らないとみている（観光型ホテル）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2025 3	4	5	6	7	8
合計		44.4	43.2	44.3	44.5	44.1	45.8
家計動向関連		43.7	42.0	43.5	43.2	42.9	45.0
小売関連		42.1	40.1	42.0	43.0	42.2	43.0
飲食関連		40.7	43.8	37.8	38.6	40.7	46.4
サービス関連		47.6	45.4	47.6	44.8	45.1	49.0
住宅関連		43.5	41.1	44.7	43.4	42.8	43.0
企業動向関連		45.2	45.4	45.5	47.3	46.3	47.9
製造業		42.8	44.7	43.5	45.1	44.7	45.6
非製造業		46.9	45.8	47.1	49.0	47.4	49.4
雇用関連		47.3	47.3	47.8	47.5	47.2	46.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2025 3	4	5	6	7	8
全国		44.4	43.2	44.3	44.5	44.1	45.8
北海道		42.6	41.3	42.6	44.3	43.2	42.3
東北		45.2	42.1	44.9	43.9	45.5	45.5
関東		45.6	41.6	43.3	43.6	44.0	46.7
北関東		40.6	37.8	38.2	42.2	42.2	42.6
南関東		47.5	42.9	45.1	44.1	44.7	48.1
東京都		50.8	47.7	48.3	48.1	50.4	53.0
甲信越		40.1	42.8	40.8	43.0	43.5	43.0
東海		46.2	45.1	44.1	45.1	43.9	46.6
北陸		45.5	39.5	43.5	43.2	45.2	44.0
近畿		43.5	45.5	44.6	43.5	42.7	44.7
中国		43.7	43.5	43.6	43.5	45.3	44.5
四国		45.1	44.7	46.7	44.4	43.8	47.1
九州		44.4	45.3	46.6	46.5	43.6	45.1
沖縄		48.4	53.7	61.1	57.8	50.8	54.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2025 3	4	5	6	7	8
合計		46.9	44.6	44.2	44.8	44.7	45.3
家計動向関連		46.7	43.6	43.4	43.6	43.6	44.7
小売関連		44.0	41.4	42.0	43.2	42.9	43.3
飲食関連		47.0	45.7	38.1	39.5	40.9	43.9
サービス関連		52.2	48.0	47.5	44.9	45.7	47.9
住宅関連		46.0	41.3	43.9	44.7	43.2	42.3
企業動向関連		46.4	46.1	44.7	47.4	46.9	47.0
製造業		43.8	44.8	42.0	44.9	44.9	44.0
非製造業		48.2	47.0	47.0	49.2	48.5	48.8
雇用関連		49.4	48.4	48.3	47.9	47.4	45.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025 3	4	5	6	7	8
全国		46.9	44.6	44.2	44.8	44.7	45.3
北海道		44.6	41.2	40.9	44.0	45.3	44.0
東北		45.9	42.9	43.2	45.5	46.2	47.2
関東		47.4	43.3	44.0	44.8	44.7	45.8
北関東		41.6	39.4	38.3	42.9	43.4	42.0
南関東		49.5	44.7	46.0	45.4	45.2	47.1
東京都		52.8	49.5	48.9	48.8	50.2	51.6
甲信越		41.4	43.5	41.1	43.3	44.2	44.3
東海		47.8	45.7	44.3	45.2	45.0	45.4
北陸		46.0	40.8	43.2	43.0	44.9	44.4
近畿		46.6	47.6	44.6	44.1	43.4	44.3
中国		47.3	44.0	43.3	43.6	45.5	45.2
四国		48.1	46.7	45.5	45.8	44.3	46.3
九州		48.5	45.2	45.8	44.7	41.9	42.6
沖縄		52.9	55.1	58.3	55.4	52.1	52.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。